平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社 アイネット　　上場取引所　東
コード番号　9600　URL　http://www.inet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 梶本　繁昌
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長　(氏名) 松本　将浩　TEL 045-682-0801

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,374	0.4	1,214	42.5	1,113	36.9	592	153.3
23年3月期	20,303	△4.0	852	54.4	812	53.5	233	31.8

(注)包括利益　24年3月期　614百万円　(157.3%)　23年3月期　238百万円　(△0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.45	45.20	7.6	5.4	6.0
23年3月期	16.67	16.60	2.9	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　3百万円　23年3月期　△31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,405	8,127	37.1	609.14
23年3月期	19,870	8,322	38.4	585.20

(参考) 自己資本　24年3月期　7,937百万円　23年3月期　7,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,192	△1,941	8	2,556
23年3月期	1,709	△422	△2,074	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00	298	132.0	3.8
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	260	44.0	3.3
25年3月期(予想)	―	12.50	―	12.50	25.00		40.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,180	2.1	620	23.3	550	24.8	390	133.7	29.93
通期	21,160	3.9	1,560	28.4	1,410	26.7	800	35.1	61.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,235,840 株	23年3月期	15,235,840 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,204,881 株	23年3月期	2,204,840 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,030,983 株	23年3月期	14,028,332 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,404	2.9	1,106	35.3	1,026	28.5	517	27.0
23年3月期	14,970	△1.0	818	13.1	798	4.3	407	56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.71	39.71
23年3月期	29.05	29.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,291	8,215	40.5	630.46
23年3月期	18,544	7,978	43.0	612.25

(参考) 自己資本 24年3月期 8,215百万円 23年3月期 7,978百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	2.7	550	12.0	500	10.0	380	58.5	29.16
通期	16,200	5.2	1,400	26.4	1,280	24.7	760	46.9	58.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
６．その他 …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が持ち直しつつあるものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界においては、景気の不透明感から、企業のIT投資への慎重姿勢が依然として続いており一進一退の状況にありました。そうした中でも、BCP（事業継続計画）対応や経営合理化を目的としたデータセンターやクラウドサービスの需要に大きな伸びがみられました

このような環境下、当社グループは継続して顧客企業とのリレーション強化を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。特に企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化を加速する中で、データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどを強力に推進いたしました。

以上の結果、売上高はシステム開発サービスが減少したものの、情報処理サービスが順調に増加し、20,374百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、データセンターとクラウドサービスを中心に収益性の高い情報処理サービス売上高の増加が寄与した結果、営業利益は1,214百万円（同42.5%増）、経常利益は1,113百万円（同36.9%増）となりました。当期純利益は、特別利益に連結子会社である株式会社ISTソフトウェアの自己株式取得に伴う負ののれん発生益128百万円を計上した結果、592百万円（同153.3%増）となりました。

②　サービス区分別業績の状況

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスで売上を伸ばした結果、7,802百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

[システム開発サービス]

景気の不透明感により、企業のIT投資意欲が抑制された結果、11,761百万円（同4.8%減）となりました。

[システム機器販売]

流通業および金融業向けのシステム構築に付随した機器販売が増加した結果、810百万円（同15.8%増）となりました。

③　次期の見通し

次期（平成25年３月期）の見通しにつきましては、今後本格化すると見込まれている震災復興により、これまで凍結されていたIT投資が徐々に回復すると期待されますが、コスト意識の変化によりサービス提供型ビジネスが拡大する一方で、システム開発の減少が予測され、市場全体としては微増で推移するものと考えます。

このような環境下、当社グループは、本格的に成長期を迎えるデータセンタービジネスやクラウドサービスの取り組みを強化して、売上高の拡大を図ります。システム開発等の労働集約型ビジネスに比べ収益性の高いサービス提供型ビジネスの比率を高めることにより、企業体質の強化に努めてまいります。

以上のことから、平成25年３月期の通期業績予想を以下のとおり予想しております。

	連結	個別
売上高	21,160　百万円	16,200　百万円
営業利益	1,560　百万円	1,400　百万円
経常利益	1,410　百万円	1,280　百万円
当期純利益	800　百万円	760　百万円

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,230百万円（前連結会計年度末6,592百万円）となり、前連結会計年度末に比べて637百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（前年同期比259百万円増）および受取手形及び売掛金の増加（同404百万円増）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、14,171百万円（前連結会計年度末13,270百万円）となり、前連結会計年度末に比べて901百万円増加しました。これは主に、のれんの減少（前年同期比75百万円減）および繰延税金資産が減少（同52百万円減）となったものの有形固定資産の増加（同962百万円増）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、7,068百万円（前連結会計年度末5,200百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,867百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加（前年同期比244百万円増）、１年内償還予定の社債の増加（同950百万円増）および未払法人税等の増加（同453百万円増）があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、6,208百万円（前連結会計年度末6,348百万円）となり、前連結会計年度末に比べて139百万円減少しました。これは主に、長期借入金が増加（前年同期比826百万円増）となったものの社債の減少（同950百万円減）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、8,127百万円（前連結会計年度末8,322百万円）となり、前連結会計年度末に比べて194百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が増加（前年同期比305百万円増）となったものの少数株主持分の減少（同506百万円減）があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して259百万円増加し、当連結会計年度末には2,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,192百万円となりました（前連結会計年度は1,709百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,173百万円（前年同期比516百万円増）および償却による資金の内部留保1,075百万円（同46百万円減）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,941百万円となりました（前連結会計年度は422百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,703百万円（前年同期比1,086百万円増）、無形固定資産の取得による支出227百万円（同80百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は8百万円となりました（前連結会計年度は2,074百万円の使用）。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,451百万円（前年同期比166百万円増）、短期借入金の返済による支出150百万円（前連結会計年度は280百万円の収入）、子会社の自己株式の取得による支出406百万円（前年同期比406百万円増）、配当金の支払286百万円（同1百万円増）およびリース債務の返済による支出144百万円（同78百万円増）があったものの、長期借入れによる収入2,450百万円（同2,000百万円増）があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期
時価ベースの自己資本比率（%）	30.2	30.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	21.5
債務償還年数（年）	4.5	3.9
自己資本比率（%）	38.4	37.1

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率　：自己資本／総資産

決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値であります。

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社が注力しておりますデータセンター等設備増強、各種研究開発活動の促進、新規サービス開発など業容拡大を図るために有効活用をしてまいります。

依然として先行き不透明な経済状況が続いておりますが、収益力を向上させ企業価値を高めることにより株主の皆様への利益還元を充実させてまいります。

この方針に基づき、当期における期末配当金は、１株当たり普通配当10円といたします。中間配当金10円を合わせ、年間配当金は１株当たり20円とさせていただく予定です。

また、次期における年間配当金は１株当たり25円（うち中間配当金12.5円）を予定しております。

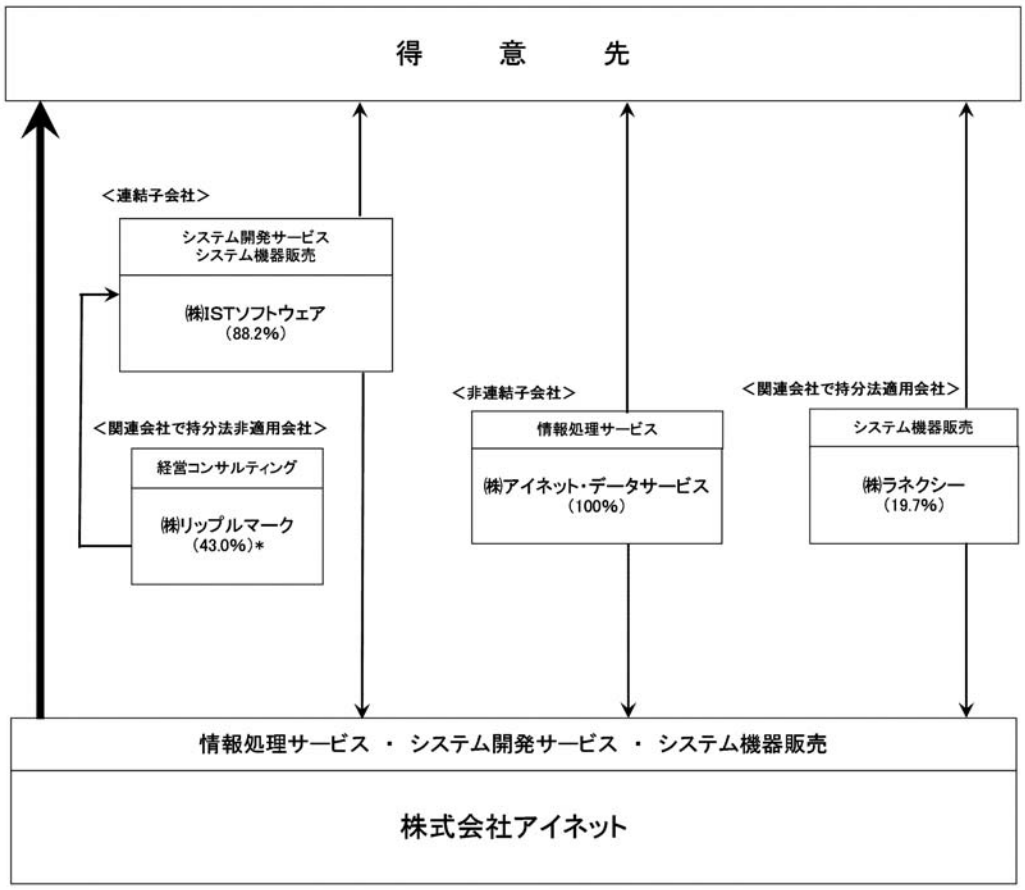
２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社２社および関連会社２社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社および各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）……	(1) 情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理ならびにカード会社への納品代行 ③請求書、販促ＤＭ等の印刷、加工ならびに発送処理 ④ＩＴマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2) システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウエア、組込みソフトウエアの受託開発および３Ｄ技術を利用したソフトウエアの開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用（業務）支援要員の派遣 (3) システム機器販売 ＰＣ、ＰＯＳ、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ＩＳＴソフトウェア （連結子会社）……	(1) システム開発サービス ①官公庁、流通、通信および文教（大学）分野を中心に、情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ② 計測、制御系のソフトウエア開発 (2) システム機器販売
株式会社アイネット・データサービス （子会社）……	情報処理サービス データ入力、名刺印刷　他
株式会社ラネクシー （関連会社）……	システム機器販売 ①学校や一般法人向けシステム機器販売、ネットワーク構築の技術指導 ② パッケージソフトの輸入・販売
株式会社リップル・マーク （関連会社）……	(1) 経営コンサルティング (2) 情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※矢印は、主な取引の流れを示しております。

(注) １．（ ）内の数字は議決権比率を表示し、＊印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
２．当社の株式会社ＩＳＴソフトウェアに対する議決権比率は、同社による自己株式の取得等に伴って、64.5%から88.2%になりました。
３．（注）２によって株式会社ＩＳＴソフトウェアに対する議決権比率に変動が生じたため、同社が直接出資する株式会社リップルマークに対する当社の間接所有割合が31.5%から43.0%になりました。
４．株式会社ラネクシーは影響力基準により関連会社としたものです。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なＩＴ（情報技術）を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益額」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するために、データセンターを核とした情報システム関連業務のアウトソーシングであるＩＴＯ（Information Technology Outsourcing）と業務プロセスや周辺業務のアウトソーシングであるＢＰＯ（Business Process Outsourcing）のサービス提供を継続して展開します。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、さらなる企業価値の向上を図ります。

（主な取り組み）

- 新規営業強化による直接契約比率の向上
- 既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- 今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- 最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- 優秀な人材の確保・育成への取り組み
- 快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- 多様性のある人材活用の為の体制強化（女性従業員の積極的登用や障がい者雇用の促進等）

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,263	2,556,585
受取手形及び売掛金	3,492,857	3,897,428
商品及び製品	23,261	20,533
仕掛品	94,833	79,111
原材料及び貯蔵品	23,619	24,701
繰延税金資産	299,502	299,732
その他	367,282	355,832
貸倒引当金	△5,745	△3,625
流動資産合計	6,592,875	7,230,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,041,769	9,311,073
減価償却累計額	△2,251,837	△2,658,218
建物及び構築物（純額）	5,789,931	6,652,854
土地	3,507,614	3,494,261
リース資産	488,754	594,153
減価償却累計額	△83,624	△211,395
リース資産（純額）	405,129	382,757
建設仮勘定	519,225	606,186
その他	1,976,702	1,996,095
減価償却累計額	△1,590,300	△1,561,566
その他（純額）	386,401	434,528
有形固定資産合計	10,608,302	11,570,588
無形固定資産		
のれん	75,637	－
ソフトウエア	699,757	703,109
その他	52,364	52,264
無形固定資産合計	827,758	755,373
投資その他の資産		
投資有価証券	860,132	875,990
繰延税金資産	349,200	296,845
その他	675,119	715,644
貸倒引当金	△50,360	△43,192
投資その他の資産合計	1,834,092	1,845,287
固定資産合計	13,270,153	14,171,250
繰延資産		
社債発行費	7,895	3,452
繰延資産合計	7,895	3,452
資産合計	19,870,923	21,405,002

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,762	771,202
短期借入金	2,469,320	2,492,040
1年内償還予定の社債	－	950,000
リース債務	102,638	151,412
未払法人税等	71,103	525,096
賞与引当金	560,012	549,147
工事損失引当金	2,353	－
資産除去債務	4,209	－
その他	1,464,392	1,629,770
流動負債合計	5,200,792	7,068,669
固定負債		
社債	950,000	－
長期借入金	4,205,420	5,031,530
リース債務	329,744	315,858
退職給付引当金	621,430	623,010
資産除去債務	40,323	40,843
その他	201,202	197,618
固定負債合計	6,348,120	6,208,860
負債合計	11,548,912	13,277,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,353,189	3,353,189
利益剰余金	2,224,106	2,529,700
自己株式	△1,147,453	△1,147,471
株主資本合計	7,633,836	7,939,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,044	△1,721
その他の包括利益累計額合計	△8,044	△1,721
少数株主持分	696,219	189,781
純資産合計	8,322,011	8,127,472
負債純資産合計	19,870,923	21,405,002

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	20,303,095	20,374,240
売上原価	15,744,285	15,486,325
売上総利益	4,558,810	4,887,915
販売費及び一般管理費	3,706,416	3,673,314
営業利益	852,394	1,214,601
営業外収益		
受取利息	188	2,009
受取配当金	5,600	5,791
助成金収入	117,433	9,866
持分法による投資利益	－	3,829
投資有価証券売却益	9,975	456
その他	24,608	25,597
営業外収益合計	157,805	47,550
営業外費用		
支払利息	108,839	101,714
支払手数料	32,712	28,790
投資事業組合運用損	7,104	9,033
社債発行費償却	6,188	4,443
持分法による投資損失	31,631	－
その他	10,985	5,134
営業外費用合計	197,461	149,116
経常利益	812,738	1,113,035
特別利益		
負ののれん発生益	－	128,100
固定資産売却益	－	3
前期損益修正益	1,458	－
特別利益合計	1,458	128,104
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	－	19,358
持分変動損失	2,519	14,559
減損損失	－	13,623
災害による損失	6,211	12,029
固定資産除却損	3,376	5,757
固定資産売却損	365	2,355
退職特別加算金	108,076	－
事務所移転費用	24,260	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,724	－
固定資産臨時償却費	2,581	－
リース解約損	1,831	－
特別損失合計	156,948	67,683
税金等調整前当期純利益	657,247	1,173,456
法人税、住民税及び事業税	59,223	517,074
法人税等調整額	331,130	47,159
法人税等合計	390,353	564,234
少数株主損益調整前当期純利益	266,893	609,222
少数株主利益	33,111	16,946
当期純利益	233,782	592,276

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	266,893	609,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,931	5,737
その他の包括利益合計	△27,931	5,737
包括利益	238,961	614,960
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	207,187	598,599
少数株主に係る包括利益	31,774	16,360

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
当期首残高	3,356,735	3,353,189
当期変動額		
自己株式の処分	△3,546	－
当期変動額合計	△3,546	－
当期末残高	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
当期首残高	2,274,628	2,224,106
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	233,782	592,276
当期変動額合計	△50,522	305,594
当期末残高	2,224,106	2,529,700
自己株式		
当期首残高	△593,426	△1,147,453
当期変動額		
自己株式の取得	△564,394	△18
自己株式の処分	10,368	－
当期変動額合計	△554,026	△18
当期末残高	△1,147,453	△1,147,471
株主資本合計		
当期首残高	8,241,931	7,633,836
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	233,782	592,276
自己株式の取得	△564,394	△18
自己株式の処分	6,822	－
当期変動額合計	△608,094	305,576
当期末残高	7,633,836	7,939,412

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,546	△8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,591	6,323
当期変動額合計	△26,591	6,323
当期末残高	△8,044	△1,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,546	△8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,591	6,323
当期変動額合計	△26,591	6,323
当期末残高	△8,044	△1,721
少数株主持分		
当期首残高	672,963	696,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,256	△506,438
当期変動額合計	23,256	△506,438
当期末残高	696,219	189,781
純資産合計		
当期首残高	8,933,441	8,322,011
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	233,782	592,276
自己株式の取得	△564,394	△18
自己株式の処分	6,822	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,335	△500,114
当期変動額合計	△611,430	△194,538
当期末残高	8,322,011	8,127,472

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,247	1,173,456
減価償却費	983,816	999,430
減損損失	－	13,623
のれん償却額	137,927	75,609
負ののれん発生益	－	△128,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	45,106	△3,352
受取利息及び受取配当金	△5,788	△7,800
支払利息	108,839	101,714
売上債権の増減額（△は増加）	△171,521	△404,916
たな卸資産の増減額（△は増加）	84,873	17,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△182,642	244,439
未払消費税等の増減額（△は減少）	108,996	△50,094
その他	277,627	320,551
小計	2,044,483	2,351,916
利息及び配当金の受取額	5,801	7,797
投資事業組合分配金の受取額	4,216	1,762
利息の支払額	△110,103	△101,986
法人税等の支払額	△235,355	△66,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,041	2,192,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617,477	△1,703,889
有形固定資産の売却による収入	3,095	10
無形固定資産の取得による支出	△147,183	△227,922
投資有価証券の取得による支出	△11,147	△40,107
投資有価証券の売却による収入	78,576	456
短期貸付けによる支出	－	△5,000
短期貸付金の回収による収入	10,000	5,000
その他	261,441	29,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,694	△1,941,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	280,000	△150,000
長期借入れによる収入	450,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,072	△1,451,170
社債の償還による支出	△600,000	－
リース債務の返済による支出	△66,039	△144,504
自己株式の売却による収入	6,822	－
自己株式の取得による支出	△564,394	△18
子会社の自己株式の取得による支出	－	△406,491
配当金の支払額	△285,267	△286,642
少数株主への配当金の支払額	△12,248	△12,338
少数株主からの払込みによる収入	1,500	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074,700	8,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△788,354	259,322
現金及び現金同等物の期首残高	3,085,617	2,297,263
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,263	2,556,585

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）および
当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社名 株式会社ＩＳＴソフトウェア (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社アイネット・データサービス （連結の範囲から除いた理由） 株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 株式会社ラネクシー (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 非連結子会社 株式会社アイネット・データサービス 関連会社 株式会社リップル・マーク 株式会社アイネット・データサービスおよび株式会社リップル・マークについては、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法 １．平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法 ２．第１・第２データセンターの建物附属設備および構築物：定額法 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物　　6～50年 その他　　2～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） １）情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウエアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数（５年以内）に基づき定額法により償却しております。 ２）市場販売目的のソフトウエアは、販売見込期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 ④工事損失引当金 受注制作のソフトウエア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウエア取引に係る売上高および売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア取引 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ②その他のソフトウエア取引 完成基準

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	585.20円	１株当たり純資産額	609.14円
１株当たり当期純利益	16.67円	１株当たり当期純利益	45.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.20円

（注）　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	233,782	592,276
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	233,782	592,276
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,028	13,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 新株予約権（千円）	△927	△3,322
当期純利益調整額（千円）	△927	△3,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（千株）	1	－
普通株式増加数（千株）	1	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,147	1,882,462
受取手形	42,260	28,659
売掛金	2,139,535	2,811,440
商品及び製品	21,914	19,748
仕掛品	69,941	40,938
原材料及び貯蔵品	23,619	24,701
前払費用	138,485	153,879
繰延税金資産	196,583	197,598
その他	132,237	145,544
貸倒引当金	△5,441	△3,530
流動資産合計	4,527,284	5,301,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,694,940	8,969,897
減価償却累計額	△2,092,611	△2,488,177
建物（純額）	5,602,329	6,481,719
構築物	170,851	170,851
減価償却累計額	△75,064	△84,319
構築物（純額）	95,786	86,531
車両運搬具	14,026	13,755
減価償却累計額	△4,252	△7,882
車両運搬具（純額）	9,774	5,872
工具、器具及び備品	1,898,685	1,924,177
減価償却累計額	△1,530,538	△1,508,694
工具、器具及び備品（純額）	368,147	415,482
土地	3,259,523	3,259,523
リース資産	488,754	594,153
減価償却累計額	△83,624	△211,395
リース資産（純額）	405,129	382,757
建設仮勘定	519,225	606,186
有形固定資産合計	10,259,914	11,238,073
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウエア	658,535	470,646
ソフトウエア仮勘定	2,570	155,542
無形固定資産合計	705,985	671,067

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	759,523	768,193
関係会社株式	1,762,120	1,762,120
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	45,310	38,142
長期前払費用	9,165	81,167
繰延税金資産	207,417	178,526
敷金及び保証金	223,507	222,621
会員権	67,908	48,550
その他	17,557	18,477
貸倒引当金	△50,360	△43,192
投資その他の資産合計	3,046,671	3,079,129
固定資産合計	14,012,571	14,988,271
繰延資産		
社債発行費	4,497	2,151
繰延資産合計	4,497	2,151
資産合計	18,544,353	20,291,865

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,933	622,564
短期借入金	1,240,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1,115,320	1,346,040
1年内償還予定の社債	－	500,000
リース債務	102,638	151,412
未払金	532,754	431,111
未払法人税等	28,992	466,390
未払消費税等	92,028	32,741
未払費用	129,058	219,326
前受金	16,618	21,154
預り金	30,538	30,025
関係会社預り金	600,000	300,000
仮受金	473,277	656,171
賞与引当金	361,312	334,635
工事損失引当金	1,265	－
その他	29,887	29,252
流動負債合計	5,111,623	6,220,826
固定負債		
社債	500,000	－
長期借入金	4,149,420	5,031,530
リース債務	329,744	315,858
退職給付引当金	254,241	286,743
資産除去債務	28,836	29,110
長期未払金	170,954	170,954
長期預り保証金	21,296	21,296
固定負債合計	5,454,491	5,855,493
負債合計	10,566,115	12,076,319

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,552,189	2,552,189
資本剰余金合計	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,573,874	2,804,697
利益剰余金合計	2,573,874	2,804,697
自己株式	△1,147,453	△1,147,471
株主資本合計	7,983,604	8,214,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,366	1,136
評価・換算差額等合計	△5,366	1,136
純資産合計	7,978,237	8,215,545
負債純資産合計	18,544,353	20,291,865

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
情報処理サービス売上高	7,256,228	7,809,762
システム開発サービス売上高	7,082,250	6,841,634
システム機器販売売上高	631,921	752,881
売上高合計	14,970,401	15,404,279
売上原価		
情報処理サービス売上原価	5,382,015	5,580,863
システム開発サービス売上原価	5,517,608	5,267,394
システム機器販売売上原価	499,817	609,428
売上原価合計	11,399,441	11,457,687
売上総利益	3,570,959	3,946,591
販売費及び一般管理費	2,752,720	2,839,601
営業利益	818,239	1,106,990
営業外収益		
受取利息	177	1,974
受取配当金	27,713	27,830
助成金収入	75,767	8,847
投資有価証券売却益	9,975	456
その他	21,704	22,503
営業外収益合計	135,338	61,611
営業外費用		
支払利息	103,979	99,361
支払手数料	32,712	28,790
投資事業組合運用損	7,104	9,033
社債発行費償却	4,091	2,346
その他	6,718	2,742
営業外費用合計	154,605	142,274
経常利益	798,971	1,026,327
特別利益		
固定資産売却益	－	3
貸倒引当金戻入額	32,554	－
特別利益合計	32,554	3
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	－	19,358
災害による損失	6,211	9,009
固定資産除却損	1,851	5,755
固定資産売却損	365	2,355
退職特別加算金	108,076	－
事務所移転費用	14,884	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,326	－
特別損失合計	136,716	36,478
税引前当期純利益	694,809	989,852
法人税、住民税及び事業税	23,560	449,438
法人税等調整額	263,683	22,908
法人税等合計	287,244	472,347
当期純利益	407,565	517,505

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	801,000	801,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	801,000	801,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,555,735	2,552,189
当期変動額		
自己株式の処分	△3,546	－
当期変動額合計	△3,546	－
当期末残高	2,552,189	2,552,189
資本剰余金合計		
当期首残高	3,356,735	3,353,189
当期変動額		
自己株式の処分	△3,546	－
当期変動額合計	△3,546	－
当期末残高	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,450,613	2,573,874
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	407,565	517,505
当期変動額合計	123,260	230,823
当期末残高	2,573,874	2,804,697
利益剰余金合計		
当期首残高	2,450,613	2,573,874
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	407,565	517,505
当期変動額合計	123,260	230,823
当期末残高	2,573,874	2,804,697

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△593,426	△1,147,453
当期変動額		
自己株式の取得	△564,394	△18
自己株式の処分	10,368	－
当期変動額合計	△554,026	△18
当期末残高	△1,147,453	△1,147,471
株主資本合計		
当期首残高	8,417,915	7,983,604
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	407,565	517,505
自己株式の取得	△564,394	△18
自己株式の処分	6,822	－
当期変動額合計	△434,311	230,805
当期末残高	7,983,604	8,214,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,781	△5,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,147	6,503
当期変動額合計	△24,147	6,503
当期末残高	△5,366	1,136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,781	△5,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,147	6,503
当期変動額合計	△24,147	6,503
当期末残高	△5,366	1,136
純資産合計		
当期首残高	8,436,697	7,978,237
当期変動額		
剰余金の配当	△284,304	△286,682
当期純利益	407,565	517,505
自己株式の取得	△564,394	△18
自己株式の処分	6,822	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,147	6,503
当期変動額合計	△458,459	237,308
当期末残高	7,978,237	8,215,545

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。